

## 国の責任ある原子力政策の着実な実行を求める意見書（案）

エネルギー政策は、国家の安全保障や国民生活、産業振興、地球温暖化等に関わる国の最重要政策である。先般、閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、今後、DXやGXの進展による電力需要の増加が見込まれるとの認識の下、再生可能エネルギーとともに、原子力を最大限活用していく方針が明記され、原子力政策について、一定の方向性が示された。

他方、核燃料サイクル、使用済燃料対策などバックエンドへの対応については、六ヶ所再処理工場の度重なる竣工遅延をはじめ課題が山積する中、関西電力が県内に溜まり続ける使用済燃料を搬出する使用済燃料対策ロードマップを見直した。国は、このロードマップの着実な実行を含め、原子力の様々な課題に対し、事業者任せにするのではなく、前面に立ち、責任を持って取り組む必要がある。

さらに、原子力の利用には立地地域の理解と協力が欠かせないことを国は肝に銘じ、原子力基本法に則り、立地地域の振興や課題解決に向けた取組みを推進する責務を果たすことが必要である。

よって、国においては、下記事項について責任を持って取り組むよう、強く求める。

### 記

- 1 第7次エネルギー基本計画に基づき、原子力の不断の安全性追求、国民理解の促進、バックエンドプロセスの加速化、安全を最優先とした既設炉の活用、次世代革新炉の開発・設置、立地地域との共生など、責任ある原子力政策を着実に実行するとともに、原子力の将来像をさらに具体化すること。
- 2 関西電力が見直した使用済燃料対策ロードマップについて、六ヶ所再処理工場やフランスへの搬出はもとより、2030年頃の間貯蔵施設の操業を含め、同社への指導にとどまらず、国が前面に立ち責任を持って取り組み、着実に実行すること。  
特に、六ヶ所再処理工場は、我が国の基本的方針である核燃料サイクルの中核であり、2026年度中の竣工に向け、国が責任を持って進捗管理を行い、確実に実現すること。原子力規制委員会においても、事業者と共有した全体計画に基づき、科学的・技術的観点から遅滞なく効率的に審査し、安全を確認すること。  
さらに、再処理工場の竣工後において、関西電力が使用済燃料の十分な搬出枠を確保できるよう、国が事業者間の連携・調整に責任をもって関与すること。
- 3 原子力の役割および国の政策に貢献する立地地域について、関西など電力の大消費地をはじめとする国民の理解が得られるよう取り組むこと。
- 4 共創会議で示された避難道路の整備等の取組みを早期かつ確実に進めるとともに、立地地域の振興や課題解決に向けた取組みについても早期に具体化すること。また、関西電力に対しても、原子力基本法に規定される事業者の責務に基づき、地域振興等の取組みを進めるよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和7年3月 日

福井県議会